

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,062,736,000	1,067,953,000	5,217,000	(注1)
自己収入	623,344,000	632,727,162	9,383,162	
授業料等収入	575,022,000	580,836,000	5,814,000	(注2)
雑収入	48,322,000	51,891,162	3,569,162	
受託研究等収入	39,758,000	19,887,028	△ 19,870,972	(注3)
補助金収入	0	992,625	992,625	
助成金事業費収入	1,553,000	1,285,489	△ 267,511	
目的積立金取崩収入等	16,000,000	22,976,800	6,976,800	(注4)
計	1,743,391,000	1,745,822,104	2,431,104	
支出				
業務費	1,141,723,000	1,219,539,998	77,816,998	
教育研究経費	261,971,000	424,609,066	162,638,066	(注5)
人件費	879,752,000	794,930,932	△ 84,821,068	(注6)
一般管理費	560,357,000	421,772,357	△ 138,584,643	(注7)
受託研究等経費	39,758,000	23,688,035	△ 16,069,965	(注8)
補助金事業費	0	992,625	992,625	
助成金事業費	1,553,000	1,285,489	△ 267,511	
計	1,743,391,000	1,667,278,504	△ 76,112,496	

○予算と決算の差額について

(注1)運営費交付金の差額の主な要因は、東日本大震災被災学生に対する授業料等の減免事業費3,554千円を計上したことによります。

(注2)授業料等収入の差額の主な要因は、認定看護管理者教育課程受講料4,800千円を法人実施事業収入から組替えたことによります。

(注3)受託研究等収入の差額の主な要因は、間接経費収入(科学研究費補助金間接経費収入)2,122千円及び寄附金収入7,338千円の減並びに受託事業収入(社会福祉研修事業)2,769千円及び法人実施事業収入(認定看護管理者教育課程受講料、就職合同説明会収入)6,190千円を自己収入に組替えたことによります。

(注4)目的積立金取崩収入の差額の主な要因は、防犯カメラ増改修工事6,976千円の支出の見合いで取崩しを行ったことによります。

(注5)教育研究経費の差額の主な要因は、管理運営業務(水道光熱費及び施設管理委託料等)131,990千円を目的(教育及び研究等)に応じて一般管理費から組替えたこと及び看護管理者研修事業4,705千円を受託研究等経費から組替えたことによります。

(注6)人件費の差額の主な要因は、退職者不補充等による教員人件費84,719千円の減によります。

(注7)一般管理費の差額の主な要因は、管理運営業務(水道光熱費及び施設管理委託料等)131,990千円を目的(教育及び研究等)に応じて教育研究経費に組替えたことによります。

(注8)受託研究等経費の差額の主な要因は、受託研究事業費(補助研究等事業費)3,698千円及び寄附金事業費6,305千円の減並びに法人実施事業費(看護管理者研修事業等)5,654千円を教育研究経費等に組替えたことによります。